

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304

(URL http://www.shibusawa.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

氏名 北村 敏夫

氏名 下岡 隆 TEL (03)3660-4119

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	45,244	3.4	1,917	48.2	1,849	42.5
14 年 3 月期	46,838	8.7	1,294	46.1	1,297	47.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	991	-	13.03	-	3.2	2.2	4.1
14 年 3 月期	396	50.6	5.21	5.14	1.2	1.5	2.8

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 76,084,621 株 14 年 3 月期 76,087,957 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15 年 3 月期	7.00	3.50	3.50	532	-	1.8
14 年 3 月期	7.00	3.50	3.50	532	134.5	1.7

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳：記念配当 0.00 円、特別配当 0.00 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	85,218	30,301	35.6	398.28
14 年 3 月期	85,820	32,259	37.6	423.98

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 76,079,721 株 14 年 3 月期 76,087,398 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 9,016 株 14 年 3 月期 1,339 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	22,300	670	390	3.00	—	—
通期	43,000	1,200	700	—	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 20 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、連結添付資料の「次期の見通し」を参照してください。

1. 貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別 当 期 (15. 3. 31現在)	前 期 (14. 3. 31現在)	増 減
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	[22,610]	[19,371]	[3,239]
現金及び預金	5,767	4,554	1,213
受取手形	298	289	8
取引先未収金	7,541	7,981	439
取引先立替金	662	776	114
未収入金	-	551	551
有価証券	6,687	4,227	2,460
貯蔵品	20	47	27
前払費用	197	113	83
短期貸付金	298	474	176
繰延税金資産	381	286	94
その他流動資産	791	101	690
貸倒引当金	36	34	1
固 定 資 産	[62,607]	[66,430]	[3,823]
有 形 固 定 資 産	(35,189)	(37,503)	(2,313)
建 物	16,797	17,991	1,194
構 築 物	449	483	33
機 械 装 置	430	508	77
車 両 運 搬 具	33	35	1
器 具 備 品	141	136	5
土 地	14,896	17,434	2,537
建 設 仮 勘 定	2,440	913	1,527
無 形 固 定 資 産	(1,337)	(1,383)	(45)
借 地 権	763	770	6
施 設 利 用 権	164	181	16
ソ フ ト ウ ェ ア	409	431	21
投 資 等	(26,080)	(27,544)	(1,464)
投 資 有 価 証 券	14,330	16,928	2,597
出 資 金	308	1	307
子 会 社 株 式	734	360	374
子 会 社 出 資 金	61	-	61
長 期 貸 付 金	3,424	4,843	1,419
長 期 前 払 費 用	178	10	167
繰 延 税 金 資 産	2,625	313	2,311
そ の 他 投 資 金	4,908	5,270	361
貸 倒 引 当 金	491	182	308
繰 延 資 産	[-]	[18]	[18]
社 債 発 行 費	-	18	18
資 産 合 計	85,218	85,820	602

科 目	期 別	当 期 (15. 3 .31現在)	前 期 (14. 3 .31現在)	増 減
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債		[23,952]	[19,327]	[4,625]
支 払 手 形		675	1,111	436
営 業 未 払 金		5,475	5,767	291
短 期 借 入 金		3,746	3,755	8
1 年 以 内 償 還 社 債		-	6,000	6,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債		9,600	-	9,600
未 払 金		168	713	545
前 受 金		354	306	47
預 り 金		808	1,034	226
未 払 法 人 税 等		1,394	160	1,233
賞 与 引 当 金		464	477	12
子 会 社 整 理 引 当 金		1,264	-	1,264
固 定 負 債		[30,964]	[34,233]	[3,269]
社 債		14,000	14,000	-
転 換 社 債		-	9,600	9,600
長 期 借 入 金		6,461	-	6,461
長 期 預 り 金		7,721	7,776	55
退 職 給 付 引 当 金		2,347	2,392	45
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		433	463	30
負 債 合 計		54,917	53,560	1,356
【 資 本 の 部 】				
資 本 金		[-]	[7,847]	[7,847]
資 本 金		-	7,847	7,847
法 定 準 備 金		[-]	[7,153]	[7,153]
資 本 準 備 金		-	5,660	5,660
利 益 準 備 金		-	1,492	1,492
剰 余 金		[-]	[16,933]	[16,933]
配 当 準 備 積 立 金		-	1,500	1,500
特 別 償 却 積 立 金		-	53	53
圧 縮 記 帳 積 立 金		-	698	698
別 途 積 立 金		-	13,600	13,600
当 期 未 処 分 利 益		-	1,081	1,081
(うち当期純利益)		(-)	(396)	(396)
評 価 差 額 金		[-]	[326]	[326]
その他有価証券評価差額金		-	326	326
自 己 株 式		[-]	[0]	[0]
自 己 株 式		-	0	0
資 本 合 計		-	32,259	32,259
資 本 金		7,847	-	7,847
資 本 剰 余 金		[5,660]	[-]	[5,660]
資 本 準 備 金		5,660	-	5,660
利 益 剰 余 金		[16,877]	[-]	[16,877]
配 当 準 備 積 立 金		1,500	-	1,500
特 別 償 却 積 立 金		37	-	37
圧 縮 記 帳 積 立 金		895	-	895
別 途 積 立 金		13,600	-	13,600
当 期 未 処 分 利 益		844	-	844
(うち当期純損失)		(991)	(-)	(991)
その他有価証券評価差額金		82	-	82
自 己 株 式		1	-	1
資 本 合 計		30,301	-	30,301
負 債 及 び 資 本 合 計		85,218	85,820	602

2. 損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目		期 別	当 期	前 期	増 減
			(14.4.1 ~ 15.3.31)	(13.4.1 ~ 14.3.31)	
経常損益の部	営業収益		(45,244)	(46,838)	(1,593)
	保 管 料		4,139	4,195	55
	荷 役 料		2,494	2,662	168
	荷 捌 料		12,430	13,037	607
	陸上運送料		21,077	21,727	649
	物流施設賃貸料		667	765	98
	不動産賃貸料		4,019	3,991	28
	その他		415	458	43
	営業原価		(40,240)	(42,474)	(2,233)
	作業費		30,873	32,412	1,539
	賃借料		1,644	1,799	154
	人件費		2,146	2,262	115
	減価償却費		1,452	1,656	204
	その他		4,123	4,342	219
	販売費及び一般管理費		(3,085)	(3,069)	(16)
	営業利益		1,917	1,294	623
営業外損益の部	営業外収益		(678)	(712)	(34)
	受取利息・配当金		547	559	11
	為替差益		-	81	81
	その他		130	72	58
	営業外費用		(746)	(709)	(37)
	支払利息		545	562	17
	為替差損		89	-	89
	その他		110	146	35
	経常利益		1,849	1,297	551
特別損益の部	特別利益		(4,250)	(1,142)	(3,107)
	固定資産売却益		4,160	860	3,299
	圧縮記帳資産圧縮額戻入益		-	197	197
	その他		90	84	5
	特別損失		(7,604)	(1,776)	(5,828)
	投資有価証券評価損		1,020	737	282
子会社整理損		5,478	-	5,478	
固定資産処分損		-	952	952	
	その他		1,105	85	1,019
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()			1,505	663	2,168
法人税、住民税及び事業税			1,600	400	1,200
法人税等調整額			2,113	132	1,981
当期純利益 又は当期純損失()			991	396	1,387
前期繰越利益			609	952	342
利益準備金減少額			1,492	-	1,492
中間配当額			266	266	0
当期未処分利益			844	1,081	237

3.利益処分案

単位：百万円(百万円未満切捨)

項 目	期 別	当 期 平成15年3月期	前 期 平成14年3月期
当 期 未 処 分 利 益		844	1,081
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額		21	19
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		28	-
計		894	1,100
利 益 処 分			
配 当 金		266 1株につき 3円50銭	266 1株につき 3円50銭
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		- (-)	25 (2)
特 別 償 却 積 立 金		0	3
圧 縮 記 帳 積 立 金		16	197
次 期 繰 越 利 益		610	609

- (注) 1. 当期は平成14年12月6日に266百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施した。
2. 特別償却積立金の取崩は震災特例法及び租税特別措置法に、圧縮記帳積立金の取崩は租税特別措置法に基づくものであり、当期の特別償却積立金及び圧縮記帳積立金の積立は税効果会計の税率変更に伴うものである。
- なお、前期の特別償却積立金及び圧縮記帳積立金の積立は、租税特別措置法に基づくものである。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法……………個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法により償却

なお、建物（建物附属設備を除く）の償却方法は、従来定率法によっていたが、近時の既設、計画中の設備投資に対する収益と費用の均等化をはかるため、当期より平成10年4月1日以降の取得建物については、定額法に変更した。

なお、この変更により従来の方法に比べ、減価償却費が59百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加し、税引前当期純損失は同額減少している。

主な耐用年数は以下の通りである。

建物 15年～65年

構築物 10年～50年

機械装置 7年～12年

無形固定資産……………定額法により償却

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

4. 繰延資産の償却方法……………社債発行費は商法の規定に基づき3年間で均等償却している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

子会社整理引当金……………子会社整理に伴う損失に備えるため、発生見込額を計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上している。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり当期純利益は4円88銭である。

(注記事項)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	24,104 百万円	25,808 百万円
2.偶発債務		
保証債務額	3,558 百万円	2,968 百万円
受取手形割引高	664 百万円	744 百万円
3.株式の状況		
授權株式数	115,220,000 株	115,220,000 株
発行済株式総数	76,088,737 株	76,088,737 株
自己株式数	9,016 株	1,339 株
4.主な外貨建資産		
長期貸付金	1,047 百万円	1,148 百万円
	(68百万香港ドル)	(69百万香港ドル)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	889 百万円	1,578 百万円
減価償却累計額相当額	459 百万円	561 百万円
期末残高相当額	429 百万円	1,017 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	136 百万円	227 百万円
1 年 超	292 百万円	790 百万円
合 計	429 百万円	1,017 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	166 百万円	250 百万円
減価償却費相当額	166 百万円	250 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

当 期 前 期

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

その他有価証券評価差額金	3百万円	32百万円
未払事業税・事業所税	152百万円	30百万円
賞与引当金繰入限度超過額	162百万円	135百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	47百万円	74百万円
その他	15百万円	14百万円
繰延税金資産合計	381百万円	286百万円

(固定資産)

繰延税金資産

その他有価証券評価差額金	53百万円	-百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	764百万円	725百万円
役員退職慰労引当金	176百万円	194百万円
子会社整理費用否認	1,816百万円	-百万円
その他	315百万円	194百万円
繰延税金資産合計	3,125百万円	1,115百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	-百万円	268百万円
圧縮記帳積立金	488百万円	505百万円
特別償却積立金	10百万円	26百万円
繰延税金負債合計	499百万円	801百万円

差引繰延税金資産(固定)表示額 2,625百万円 313百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異原因

当期は税引前当期純損失のため、又、前期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略している。

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が73百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が71百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加している。